



地 動 儀

最良の津波対策

日本災害情報学会理事

首藤伸夫

(^o^)
写真

2004年12月26日、全世界は突然、津波に目覚めた。30万人もの犠牲者が

出たから無理もない。動く映像が世界中に流れ、津波の猛威を世に伝えた。ただし、1983年に撮影された、20mもの高さで襲来しつつある日本海中部地震津波に勝る映像はなかったが。

急に世を挙げて、津波対策の必要性を説いている。

津波の学術的な国際会議に、今まで誰一人出て来た事のない国の政治家までが、その国の津波観測の技術を提供すると大声で叫び始めた。観測結果を素早く流し、避難勧告をすれば、こんな事を二度と繰り返さなくてすむと云うのである。筋道はもちろんこれで結構。しかし、考えてみた事があるのだろうか。その観測システムを、次の大津波までの30年、50年、100年の間、誰が、どのように維持管理しなくてはならないのかを。

大津波の発生時間間隔は、人間の一生に比べて極めて長い。その間に3世代、4世代と入れ替わり、忘れられ、被災を繰り返す。

緊急時に避難のための情報を伝える事は勿論大事だが、どんな行動をとるべきかの知識を未来につながねば意味がない。それに加え、そこが危険区域であるとの情報を生かした住み着き方をするのが、最良の津波対策なのである。

(前岩手県立大学教授)

目 次

- ▼三宅島は今 (2)
- ▼成熟社会に見合った復興制度提唱へ (2)
- ▼スマトラ沖地震による津波について (3)
- ▼インド洋大津波と国際協力 (3)

デジタル放送の特性を活かした災害情報の伝達のあり方研究会

アジア航測株式会社 天野 篤

2004年9月、掲題の名称で、日本災害情報学会初めての研究会が立ち上がりました。メンバーは、藤吉洋一郎理事を代表に、放送事業者、大学・研究機関、行政など多彩な分野から20名、学会企画委員と事務局から3名の構成です。

研究会では、防災情報を多層多岐な人々に的確に伝えるため、デジタル放送の特性を踏まえ望まれる活用方策を探ります。例えば、マルチ編成、データ放送、携帯向け放送などの新技術を用い、きめ細かな情報をどう流し伝えられるか、減災に向けた課題解決につながる提言を目指します。

研究活動は、ひとまず2年間を想定し、表のとおり専門家を招いた勉強会から始めています。活動資金は学会から年30万円、これに(財)放送文化基金より200万円の助成が決まり、先日、贈呈式(写真)がありました。「地上デジタル放送」への高い関心の現れであるとともに、学会、基金はじめ皆様のご支援の賜物で、研究会メンバー一同、深く感謝しているところです。

2011年の災害情報メディアのあるべき姿に向け、よりよい成果を、学会、そして広く社会に還元すべく、汗をかき精進してまいる所存です。何卒よろしくお願ひいたします。



表 活動スケジュール (今後計画は検討中)

設立準備	
2003年11月14日～	研究会テーマ募集(企画委員会)
2004年06月01日～	正会員・学生会員からの公募(〃)
活動開始	
2004年09月07日	研究会設立会(於:学会事務局)
助成対応	
2004年10月08日	放送文化基金助成・援助金応募
2005年03月04日	放送文化基金助成・援助金贈呈
活動実績	
2004年11月18日	第1回勉強会(於:東京大学大学院)
2005年01月22日	第2回勉強会(於:アジア航測本社)
2005年02月25日	第3回勉強会(於:気象庁予報部)
2005年03月05日	コミュニティFMシンポ聴講(於:長岡)
2005年03月25日	第4回拡大勉強会(於:山上会館)
2005年04月23日	第5回勉強会(於:TB S)
2005年05月25日頃	第6回勉強会(於:NHK技研)

学会誌『災害情報』第3号発刊

学会誌編集委員長 吉井博明

災害情報学会誌第3号がまもなく発行されます。4月中にはみなさんのお手元にお届けできると思います。早いもので学会誌発行からもう3年目を迎えています。学会大会は充実し、主催シンポジウムも内容が濃く、新しく始まった勉強会も軌道に乗りました。投稿論文も増えてきました。そのようなわけで学会誌の内容も盛り沢山になりました。加えて、昨年から今年にかけて豪雨災害、台風災害、地震災害が立て続けに起きました。戦争直後の日本のように「災害は忘れずにどこにでもやってくる」ことが誰の目にも明らかになり、その中で災害情報の重要性は増すばかりです。学会誌もそろそろ創設期を過ぎて新しい段階にステップアップすべき時が来ていると感じています。是非会員のみなさんから、積極的なご意見をいただきたいと思ひます。

(東京経済大学教授)